

AO 入試に対する 社会的評価の変遷

新聞紙上における語られ方の分析

Changes in the Social Evaluation of
the Admissions Office Entrance Exam
Analysis of How It Has Been Covered in the Newspaper

尾室 拓史

一橋大学大学院社会学研究科修士課程＊

Takushi Omuro

Master's Program, Graduate School of Social Sciences, Hitotsubashi University

本研究は1989年慶應義塾大学が日本で初めて実施し、以降全国的に拡大したAO入試に対する新聞紙上の語られ方、及び語られ方の変化を追うことを目的としている。調査の結果、AO入試は新聞紙上において4つの時期により語られ方が変化していることが明らかとなり、また、語られ方の変化を通して、その時々大きな教育的関心の変化が、具体的な教育的施策に対する語り方の変化をどのように起こしているか、ということに対する一例を示すことができた。

The purpose of this research is to examine how the Admissions Office entrance exam—introduced by Keio University in 1989 and subsequently expanded throughout Japan—has been covered in the newspaper, and to point out the differences in the ways it was covered since its inception. As the result of this research, it has been shown that the Admissions Office entrance exam was covered in the newspaper differently over the years, depending on one of the four periods in which it was treated. Moreover, these differences in coverage illustrate how the public's main interest in education contributes to changes in the way educational policy is conducted.

Keywords: 大学入試、AO入試、推薦入試、入試改革、入試言説

＊著者は湘南藤沢学会会員

1 研究概要

本研究では1989年、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスが日本で初めて実施したAO入試に対する新聞紙上の語られ方、及び語られ方の変化を、導入された1989年から現在に至るまで追う。AO入試が導入される以前まで、文部省の大学入学者選抜実施

要項（実施要項）に記載されている入試は大きく分けて、学力検査により可否を判定する一般入試と、高等学校長の推薦を受け、高等学校における調査書によって可否が判定される推薦入試の2つとなっていた。本論でもふれるように、推薦入試はAO入試が導入される直前に様々な形態をとるようになる

が、それとは差別化され、中央教育審議会（中教審）にて導入が検討され、文部省の実施要項に記載されるようになった第3の入試がAO入試であった。文部省によるバックアップとともに2000年代拡大を続け、2011年度では全体の52.4%の国立大学、29.3%の公立大学、そして79.9%の私立大学がAO入試を導入するに至り¹、早稲田大学、旧帝大等の難関大学でも導入が図られる。実施には至らなかったものの、東京大学が学部入試において検討を行い²、2012年には京都大学も導入の検討に入ったことが報じられている³。

しかしながら、AO入試に対する新聞紙上の語られ方は時期によって大きく変化している。

「学力低下」や「無気力」がしばしば指摘される昨今の大学生。AO導入で“沈滞”にカツを入れられるか？⁴

進学時に筆記試験を受けていない大学生は4割に上り、「学力低下」を懸念する声が高まっている。⁵

上2つはともにAO入試に関する毎日新聞の記事からの引用である。それぞれ1999年、2008年の記事であるが、AO入試に対する語り方が肯定的なものから否定的なものに変化している他、同じ「学力低下」というワードに対するAO入試の位置づけも変化していることが分かる。ここでみられる以外にもいくつかの変化がAO入試に対する語りの中で確認できることとなるが、世論への影響が大きいと思われる新聞というメディアがAO入試を語る上での特徴を明らかにすることで、AO入試やAO入試のように今後新たに導入されるかもしれない入試の語りにもふれる上で注目、注意すべきことを見つけ出していくことが本研究の目的である。

2 先行研究と分析対象

これまでのAO入試や推薦入試に対する研究は、入学した学生がいかなる成績を残しているか、学生の入試に対する満足度はどれほどのものであるかと

いった、自大学に限定された研究が大部分を占めているが、マクロ的視座からの研究としてはまず中村（1996）が挙げられる。論文の中では、推薦入試研究においてマクロ的視座の研究がなされていないことが指摘されつつ、推薦入試が導入期において各方面からいかなる言説に支持され成立したかが明らかにされている。また当時の新聞における語り方にもふれられており、本研究を遂行する上での参考にもなった。西丸（2005）の中では入試形態の違いによって、合格者の出身階層がいかに変化するかが調査されており、階層移動の観点から入試をとらえる稀有な研究の例であった。渡辺（2006）は国立大学におけるAO入試合格者の特性を包括的に調査しており、AO入試におけるマクロ的視座からの研究の一つと言える。本研究ではAO入試が、代表的なメディアである新聞によってどのように位置づけられる特徴があるのかという新しい視点を、これまでの先行研究に対して提示していく。

具体的には、三大紙とされている朝日新聞、読売新聞、毎日新聞の紙上で本文やタイトルに「AO」と「入試」というワードが同時に登場する記事全てを分析対象とし、地域面や東京以外から発行された記事は対象とせず、本紙、東京から発行されたもののみ扱った。AO入試以前に導入されていた推薦入試に対する語り方を把握することもAO入試の語りをとらえる上で重要となったために、1986年から2000年の記事を中心に、「推薦」と「入試」というワードに対しても同様の作業を行い、必要な記事は本論の中でふれている⁶。また、AO入試に関連する中教審等の政府系審議会、国立大学協会（国大協）、全国高等学校長協会（全高長）の文書や雑誌記事全てにも目を通し、新聞記事に含まれる情報との整合性をとった。

3 語られ方の変遷

3.1 一芸入試期—AO入試の誕生と新聞紙上の位置づけ—

1990年春、慶應義塾大学が神奈川県藤沢市に湘南藤沢キャンパスを新たに設置し、新設学部である総合政策学部と環境情報学部をその中におく。「問

題発見、問題解決」を謳い、学際的なカリキュラムで様々な研究・プロジェクトに取り組んでいくという当時としては新しい学部であった。そして、このキャンパスの創設当時からの大きな特徴の一つに、日本で初めてとなる、AO入試の導入があった。高等学校時の評定平均が4.0以上⁷、何かしらの分野に秀でていることが条件で、浪人生も出願可能だった。

しかしながらこのAO入試は、導入当初から第3の入試としての位置を獲得していたわけではない。AO入試に先立って1988年、早稲田大学社会科学部が、平均評定4.5以上かつ何かしらの分野に秀でているならば、自ら出願できる「自己推薦入試」を導入したことが注目されており⁸、それらは亜細亜大学の「一芸一能入試」や立命館大学の「文化芸術入試」らとともに「一芸入試」として新聞紙上で語られ、推薦入試とは区別された位置を獲得していた⁹。そのため、一見して自己推薦入試と違いが分かりづらいAO入試も当初「一芸入試」の枠組みの中で語られることとなり、例えば朝日新聞は「慶応大学が一芸一能入試」というタイトルの記事の中で以下のようにAO入試を報じている。

慶応大学は22日、来春、神奈川県藤沢市に開設する総合政策学部と環境情報学部の入試要項を発表した。両学部とも一般の学力試験と、「アドミッション・オフィス（AO）による入学者選考制度」と呼ぶ推薦入試の2つがある。（中略）アドミッション・オフィスは入学者選考事務室といった意味だが、自薦、他薦の推薦入学希望者を受け入れる、我が国では初めての常設の窓口にすると、同大では説明している。多様な個性がぶつかりあう大学にしたいという。¹⁰

早稲田大学社会科学部が自己推薦入試を導入した際、読売新聞、毎日新聞では導入に注目した記事が書かれていたが、AO入試という言葉が2つの新聞の中に出てくるのは1991年以降であり、導入当初は自己推薦入試と差別化された画期的なものとしてとらえられているわけではなかった。読売新聞が

AO入試について初めて具体的に触れた1991年7月の記事でも堀江湛、慶應義塾大学法文学部長（当時）の「一芸に秀でるとか、個性的な活動をしている者はどんどん応募してこいという推薦」¹¹というコメントがのせられ、一芸入試が強調される内容となっている。1991年に朝日新聞は一芸入試という言葉で「芸術や社会的活動など特定の分野で優れた実績・能力をもつ生徒を受け入れる入試制度。全教科でまんべんなく点をとる受験生が有利なこれまでの入試方法への反省から生まれ、この数年、私立を中心に各大学に広がっている。（中略）いち早く自己推薦制の一芸入試を始めた早稲田大社会科学部には、吹奏楽コンクールでの金賞受賞者、囲碁5段、剣道の全国大会優勝者らが続々と合格。一部導入をした慶応大も「成果は上がっている。入学後の学業の状況もいいという。」¹²と説明しており、「一部導入をした慶応大」という表記からも、AO入試がそれまでの入試から独立したものとしてとらえられていないことが分かる。

朝日、読売の各新聞では次節で取り上げる記事に至るまで、簡単な制度説明を除くと、全ての記事においてAO入試と一芸入試が関連付けられて語られることとなる¹³。

3.2 新入試期—AO入試の「AO入試」化—

AO入試が推薦入試の一つではなく、独立的に語られたのは、それまでAO入試という言葉さえ報じた記事がみられなかった¹⁴読売新聞においてであった。1991年11月の記事¹⁵の中で読売新聞は、AO入試が中教審によって「大学で欲しい学生、教えたがたい学生を採るために、あえてペーパーテストの「客観性」を捨てた関係者の勇氣に、われわれは敬意を表す」と評価されたことを紹介し、また、孫福弘事務長（当時）の以下のコメントを掲載する。

たとえば、文化、芸術、スポーツなどで広く高い評価を得ている者という条件がありますが、スポーツの成績だけ突出していてもだめなんです。学業成績、面接を加えて全人的に評価する。誤解されがちですが、決して単純な一芸

一能入試ではない。ましてケン玉日本一だけでは、とても。

コメントの中ではAO入試が一緒のものとして語られてきた一芸入試とは、全人的な評価の面で別物であるということが明確に強調されており、慶應義塾大学自らの声を通して、AO入試が第3の入試と位置づけられ始めていることが伺える。早稲田大学社会科学部の自己推薦入試も決して一芸のみを評価していたのではなく、慶應義塾大学よりも厳しい評定平均4.5以上の者のみが出願可能であった。一芸というよりは、学力だけにとらわれずといった立場であったろうし、日本においてそういった視点を導入したという点では、早稲田大学社会科学部の方が評価されるべきだとも言える。しかしながら、当時「学力偏重」に対して「一芸」を強調した自己推薦入試は皮肉にも、「全人的評価」を強調したAO入試に「一芸」という側面から否定されてしまう。

当時、特色あるものとして注目されていた自己推薦入試であったが、1988年全高長より推薦入試の早期化に対する弊害への対処の要望が提出され、以降中教審でも募集定員や実施時期の検討が行われていた。新聞紙上でも、全高長による弊害調査や要望に関する記事が掲載され¹⁶、その後1993年、文部省は実施要項を通して推薦入試に対する定員や実施時期の制限等を大学に通達し、推薦入試はその中に制度上位置づけられていた自己推薦入試もろとも制限を加えられることとなる。

一方で、慶應義塾大学のAO入試の出願締め切りは当時10月であり¹⁷、原則として11月からの実施を制限された推薦入試の規定には沿わない実施を行っていたが、1993年の読売新聞の中では、「出願締め切りが十月初め（一部は一月）で早過ぎる」と批判もあるが、文部省では「じっくりと時間をかけて生徒の資質を見極める良い制度。時期の繰り下げは行わなくてもよいのでは」と、大学審議会の三原則にもかかわらず好意的に見守っている。¹⁸という政府がAO入試を推薦入試と区別して語っている様子が報じられ、推薦入試の制限によって逆にAO入試は独自の地位を獲得する。

朝日新聞でもAO入試は、当時ユニークなために注目されていた湘南藤沢キャンパスとともに度々紹介されることとなり、1992年の記事の中では加藤寛、総合政策学部長（当時）の「AO入試で入った学生には落第者がいない。「一芸一能」ではなく、高校時代をいかに有意義に過ごしたかが採点の基準だから、そういう学生は大学でも自分の特徴を出そうとして、一生懸命やる。AO入試の学生はいまは10%だが、もっと増やして半分ぐらいにしたい。」¹⁹という一芸一能を否定し、今後の展望を語ったコメントも掲載される。1994年の「自分らしく学んだ慶大AO入試の一期生」というタイトルの記事の中でも「一芸一能は全国大会に優勝したといった客観的な条件があればいいが、それは土の上に咲いた花であって、根がなくては困る。その根をどこまで伸ばせたか、このキャンパスで何をやるつもりかが、はっきりしないといけない。」²⁰という教授のコメントが掲載され、AO入試は新聞メディア上で区別されて語られ、「AO入試」化していく²¹。

3.3 改革的入試期—AO入試の隆盛—

AO入試がその地位を確固たるものにしたのは、1997年に提出された中教審答申の中でAO入試の積極的な導入が提言され、また文部省が関連予算を用意する等、政策的に導入が推し進められたことが大きな契機となっていた。文部省は1980年代開かれた臨時教育審議会より、脱学力偏重のために入試が多様化していかなければならないと答申の中で主張していたが、具体的な策に落とし込めていない状況が続いていた。1993年大学審議会（大学審）答申の中でも、「多様な能力・適性等を備えた多くの受験生の中から、それぞれの大学の教育理念や目的に適した学生を適切に選抜するためには、評価尺度を多元化・複数化し、受験生の能力・適性等を多面的に判定することが不可欠であり、各大学はこのような方向で入学者選抜の一層の工夫・改善に努めるべきである」²²と多様化路線が受け継がれており、一芸入試と呼ばれていた自己推薦入試に対しては、「最近、大学によっては、入学志願者の特に秀でた特定の能力・適性等を重視するいわゆる「一芸・一

能入試」や、推薦の要件として、例えば、女子であること等本人の能力以外の特性を推薦の要件にするケースが見られるなど、推薦入学における評価の対象や、出願要件、選抜基準が多様になってきている。(中略)各大学の目的、特色や、専門分野等の特性に応じ、受験生の多様な能力・適性等を多面的に判定するという観点からみて、基本的には好ましいことである。」²³と一定の評価がされているが、同時に制限を加えられた推薦入試の一部であるとしてとらえられており、入試改革を担うものとしてとらえられてはいなかった。代わって政府の主張していた多様化を満たすものとして期待されたのが、AO入試であった。1997年中教審答申²⁴の中では、「私立大学の中には、定員の一部について、アドミッション・オフィス(後述)において、一定の資格基準を満たす者を対象に、志望理由書、高等学校入学以降の活動報告書や志願者評価書等をもとに、書類選考と面接試験によって多面的かつ総合的な評価を実施し、選抜を行う例が見られる」としながらも「全体としてはいまだ取組が不十分であると言わざるを得ず、一層の努力を求めたい。」「我々は、すべての大学に対してその取組を求めるものであるが、とりわけ、影響力のある特定の大学が率先して取り組むことを要請したい」と表現され、AO入試が一部導入されるべき入試であるというよりは、日本全体の入試を改革していくべき入試であるといった表現がなされている。

これにより、東北大学、筑波大学、九州大学といった有力国立大学3大学が、2000年度入試よりAO入試を国立大学で初めて導入することを決定し、各紙記事の中でこのことを取り上げるが、例えば読売新聞では以下のように報じられている。

◆学力試験抜きも 2000年から

専門スタッフが、面接と書類選考による人物評価を行い、受験生を選抜する米国型の「AO(アドミッション・オフィス)入試」を、東北大、筑波大、九州大の三大学が、二〇〇〇年春の入試から、国立大学として初めて導入することが七日、明らかになった。中でも東北大は、AO

入試での募集枠の半数以上について、大学入試センター試験を含め学力試験を一切排した選抜を行う。募集人員は三大学合わせて三百人以上になる見通しで、ペーパーテスト偏重の入試のありかたが問われる中、ほかの大学にも影響を及ぼしそうだ。(中略)

文部省の諮問機関である中央教育審議会も昨年六月の答申で、学力偏重から脱却し、多面的な評価による「丁寧な」選抜を推進する観点から、各大学がAOを設置するよう提案、特に「影響力のある特定の大学」での実施を求めている。²⁵

先月初め、福岡市で行われた大学教育についての学会で、大学、高校双方から、今の学生の学力の質とレベルに共通の指摘がなされた。杉岡洋一・九大学長は大学進学者の基礎学力が低下していることを訴え、「入試上手の知恵足らず」と端的に表現した。高校の教師は、実験や考える力を重視した教育をしたくても、今の受験体制下では難しいことを語り、「受験の学力は上がっているが、本当の学力は落ちている」とした。

討議の中で問題とされたのは、高校生が早い段階から文系、理系などにコース分けし、大学入試で受験する科目以外には目をくれない傾向だ。一点刻みの「受験学力」競争は、大学、高校双方に害を及ぼしている。

今回、国立三大学がAO入試導入を打ち出した背景には、こうした「受験学力」偏重への危機感がある。²⁶

当時は学力低下よりもむしろ詰め込み教育や偏差値教育の方が問題視されており²⁷、AO入試も大学側のコメントを伴いながら新聞紙上でそれらを打破していくものと語られている。毎日新聞では、1997年の記事²⁸の中で「[落とす]から[選ぶ]へ問われる“偏差値力”からの脱却」「AO導入は、大学入試の[落とす]から[選ぶ]への転換を促すだろう。」という表現が、1999年の記事²⁹の中で「[不明朗]」「ズ

ルイ」と難じられる余地は残る。ペーパーテストの点数のように、だれが見ても明らかという客観的なものではない。「しかしそれでも、唯一の正解を暗記する競争を続ける弊害の方がずっと大きいのではないか。」「もうそろそろ多様な個性を評価するシステムに切り替えないと。硬直した画一社会は、衰退につながる。」という表現がそれぞれなされ、中教審と同じようなAO入試に対する期待をもって語られていることが分かる。

朝日新聞では、国立大学導入の記事は取り上げられるも、導入した事実のみを伝える文面にとどまる。しかしながら総じて中教審によるAO入試導入の施策や国立大学による実施は、新聞紙上で否定的に語られることはなく、中教審の思惑に沿ったかたちで語られることとなっている。AO入試は早稲田大学や北海道大学といった難関大学含めて2000年代全国のかつ急速な拡大を続け、2000年度では全学校数の約16%にあたる75校が導入していたのに対し、2005年度では約55%にあたる401校が実施するに至っている³⁰。また、東京大学が1999年度より医学部の前期試験で面接を実施することが1996年決定し、また冒頭でもふれたように、1999年東京大学が後期入試にてAO入試の導入を検討し始めたことはいかに当時脱学力偏重への思いやAO入試への期待が大きいものであったのかを伺わせる³¹。

3.4 弊害的入試期Ⅰ—AO入試と学力低下論—

1999年『点数ができない大学生』³²が出版されたことを皮切りに、大学生の学力低下が指摘され始める。学力低下論争は、大学生に限らず小学生や中学生の学力低下にも広がり、教育界全体を巻き込む議論に発展、詰め込み教育に対して1980年代以降とられてきたゆとり教育への批判が行われるようになる。現在に至るまで本当に学力が低下したのか、ということに対して厳密な結論が出ているわけではないが、国民の教育に対する懸念は詰め込み教育から学力低下にシフトしているという調査結果が出されるまでに至った³³。

大学生の学力低下は新聞紙上でも取り上げられ、またそれがAO入試に対する語り方の変化を及ぼす

こととなる。

●学力低下防止、必要に

大学生の学力低下が注目を集めている。文部省の調べでは、高校内容の補習授業を実施した大学は昨年度、国立大学で四五・二%、私立大学で一二・七%にのぼる。AOのようにいわゆる学力テストを課さない入試の拡大は、大学生の基礎学力不足に拍車をかける恐れもある。³⁴

つまり、根絶されたとはいわないが、「受験戦争」「偏差値」の圧力はかなり弱体化してきており、しかも大学入試においても、AO入試などにみられる、「人物本位」の試験さえ導入され始めている。

それは「脱・知識偏重」の理念からすれば望ましいことだが、そうになると、今度は「学力低下」が問題となってくる。まさに程度問題であるが、「ゆとり教育」の進展は、一面で、「瑣末(さまつ)な知識」や「試験対策のための学力」を失効させることに成功したが、反面、大学教育を受けるのに必要な「必須知識」や「基礎学力」まで奪ってしまったのである。³⁵

上2つはそれぞれ1999年における朝日新聞の記事及び読売新聞の中で取り上げられた稲増龍夫、法政大学教授のコメントであるが、学力低下が指摘され始めて以降、AO入試が学力低下の一助を担っているという語られ方がされるようになる。毎日新聞では、研究概要でも引用した1999年の記事で、「学力低下」や「無気力」がしばしば指摘される昨今の大学生。AO導入で“沈滞”にカツを入れられるか?」というようにそれまでのAO入試を肯定的に語る流れの中で学力低下を位置づけているが、2000年の記事の中では、「大学入学が決まった高校生に、入学前にレポートなどの課題提出を求める「事前教育」の取り組みが各大学で増えている。少子化時代を迎え、他の大学に先んじて学生を確保したい大学は、推薦入試の定数を増やしたり、面接などで受験生の総合的な能力を審査する「AO(アドミッション・

オフィス)入試」の導入を進めている。一方、全般的に入試が易しくなったといわれる中で、大学側には学生の学力低下を防ぎ、スムーズに大学教育になじんでもらいたいという思いもあり、これが事前教育に拍車をかけているようだ。」³⁶ というように学力低下や、大学で高等学校の内容等を教える補習教育とともに語られており、一転AO入試が否定的な文脈の中にとらえられ始める。

また、AO入試への批判は具体的な調査をもって語られるようになり、2000年の朝日新聞³⁷では調査対象とした高等学校教師の「九割以上が自校の生徒の学習意欲が低下していると感じており」「大学・短大入学時の学力低下の要因として、トップにあげられたのは「入試科目の削減」で一九%。これに「推薦枠の緩和・撤廃、AO入試」を加えると、入試制度改革が原因と考える高校教員は三割を上回った」ということが報じられる。さらに2001年の朝日新聞³⁸では、高等学校の進学指導担当教師への調査の中で「AOに対しては「審査はお粗末で時期だけ早い」「合否基準を公開すべきだ」「早すぎて合格後は勉強しなくなって、他の生徒に悪影響を与える」ということや「推薦入試も「募集枠が多すぎる。定員の1割程度にとどめるべきだ」「指定校を乱発する大学がある」などの批判が多かった」ことが記事にされている。

AO入試は将来的な日本の入試の在り方を変えていくものとして期待されていたが、すぐに高等学校の現場になじむものではなく、その批判がかえって新聞で取り上げられる結果となっていた。同じ「AO入試」と言っても、慶應義塾大学のように入学希望者が多数いる難関大学が実施するAO入試と、定員の確保に追われている大学³⁹が実施するAO入試とで性質は異なり、新聞紙上で報道された、青田買いや学力低下といった批判が当てはまるかどうかには差があると思われる。しかしながら、難関大学のAO入試には今まで通り期待、そうでない大学のAO入試は批判的、という2方向の記事に分かれていくというわけではなく、当初AO入試に対して向けられていたレベルの期待を思わせる報道はなくなり、否定的な記事ばかりが目立つようになる他、実

施されているAO入試全体に対しての批判もみられるようになる⁴⁰。

この時の語り方の変化の特徴として、AO入試の中で注目される部分が増えたというだけではなく、AO入試を語る上で前提としていたことの変化もみられる。当初AO入試は、一芸ではなく総合的な選抜が強調されていたように、一般入試ではない、「学校の調査書」が学力を担保するものとしてとらえられていたが、学力低下と結び付けられて語られる時は、「一般的な学力試験」のみが学力を担保するものとされ、推薦入試、AO入試はあたかも学力によるチェックが一切ないかのような報道をされている。たとえ一般入試であっても、学生確保を重視する大学では、一科目のみの試験を実施したり、名前を書いただけで合格させたりする可能性もある。一般入試ではなく、調査書による評価の方が、満遍なく様々な科目に高等学校在学中励むことも考えられなくもない。唯一2006年11月の読売新聞の記事⁴¹では、調査書及び学力試験の成績と、大学の成績との相関関係に関する研究とともにAO入試が報じられているが、それ以外の記事では一般的な学力試験のみが学力を担保するという前提のもとでAO入試と学力低下を結び付けて語っている。

ちなみに、AO入試の拡大とともに拡大することとなるAO入試関連の研究の中では、学力低下に関して比較的冷静な意見が述べられており、例えば富永倫彦、山口大学アドミッションセンター特任教授は、山口大学のAO入試に関する論文の中で、「学力低下問題は様々な視点から混然と論じられているが、「学力の定義」を明確にして論じられた形跡はほとんどない。低下と言う以上、何かと比較していることになるが、その比較対象は「過去の学力」である。果たして過去の学力がスタンダードだと言えるのだろうか。」「アドミッション・オフィス入試で学力試験を課さないことの弊害を、いま結論づけるのは早計である。」⁴²と指摘している。

3.5 弊害的入試期II—国立大学、廃止の動き—

拡大の一途を現在でもたどるAO入試であるが、2009年度において国立大学で一部廃止の動きがみ

え、そのことが各紙で報じられる。廃止がみられた学部は九州大学法学部、筑波大学国際総合学類、一橋大学商学部が主なところであるが、朝日新聞、読売新聞ではそれぞれ以下のように報じられる。

面接などを重視して可否を決めるアドミッション・オフィス（AO）入試について、廃止を含む見直しの動きが国公立大で広がっている。九州大法学部は、通常の学科試験を受けた学生よりも入学後の成績が低い傾向があるとして、2010年度入試から廃止する方針を決定。筑波大や一橋大も一部で廃止を決めた。AO入試を導入する大学は私大も含めて増え続けているが、「学力低下を招く」との批判も出ており、AO入試は転機を迎えつつある。（中略）

九大によると、法学部には前・後期試験のほか論文や口頭試問などで選ぶAO入試の3種類があるが、試験別に入学後の成績を比較したところ、AO入試で入学した学生の成績がほかよりも低い傾向にあったという。センター試験を課す学部では目立った差がなく、基礎学力の不足が原因と判断、廃止を決めた。（中略）

筑波大は09年度入試から、国際総合学類のAO入試（筑波大はAC入試と呼ぶ）を廃止する。定員は4人で、筑波大アドミッションセンターは廃止の理由を「きめ細かく検討して時間をかける割に、他の入試で入った学生と目立った違いがなかった」とする。⁴³

九州大学は、一般入試に比べて入学者の成績が低下傾向にあることを理由に、2010年度から、法学部のアドミッション・オフィス（AO）入試を廃止することを決めた。（中略）

九大によると、05、06年度に一般入試とAO入試で入学した法学部学生の成績を比較したところ、授業が進むに従い、AO入試の学生の成績に低下が見られたという。九大は「AO入試は早期に学生を集める手段との批判もあり、実施10年で見直しを図ることにした」としている。薬学部についても見直しを検討して

いる。⁴⁴

朝日新聞の記事のタイトルは、「AO入試、廃止の動き 九大「成績低い」・筑波大「差ない」… 拡大傾向に転機」というものであり、また本文中にも「AO入試は転機を迎えつつある」とあるために、AO入試が失敗し、拡大ではなく廃止の傾向にあるように感じられる記事となっている。しかしながら現実には、2000年度から2011年度に至るまで、AO入試を実施している大学数、及び入学者数の割合は一貫して増加傾向にあり⁴⁵、決して「拡大傾向に転機」とまで言い切れるものではない。また、九州大学の廃止の動きに関して、雑誌『Aera』にも担当教授へのインタビューが掲載されているが、以下のような記述となっている。

アドミッションセンターの武谷俊一教授は、やや困惑した表情を浮かべながら、説明する。「法学部がAO入試を廃止するという件で、私、10社ぐらいから取材を受けました。どうも『AO入試組の成績が悪いからやめるのか』と思われてしまった部分もあるみたいで……」九大法学部AO廃止の背景について、武谷教授は次のように言う。「AOを廃止するのは、その分の定員を後期入試に振り分けるためです。入学後の成績を比較したところ、確かに後発組のほうがAO組より、安定して成績は良かった（中略）別にAO入試組の学力が低いから廃止するわけではないんです」と武谷教授は強調する。⁴⁶

確かに、九州大学法学部では他の選抜方法に比べて、成績の低い傾向があったのかもしれないが、報じられるほどAO入試が悪いというわけではないという感覚を、内部の人間が持っている様子が伺える。2008年度、数にして50%もの国立大学がAO入試を実施しており、その中で一部AO入試が上手に機能しない大学や他の方法をとる大学があってもおかしくはないが、批判的な文脈の中で廃止の出来事は語られてしまう。その後、一部例外的な記事はみられ

るものの⁴⁷、AO入試に対する語り方に大きな変化はない⁴⁸。

批判が唱えられる中、2008年度より国大協は国立大学に対して強制力のある実施要領の中で、推薦入試とAO入試合わせた合格者定員を5割以内にすることを定める⁴⁹。また、青田買いの批判に応えるかたちで2011年度からは文部科学省の実施要項の中で入学願書受付の時期を8月以降とすることが定められる。また同時に、センター試験や調査書等を合否判定に用いて基礎学力の状況を把握すること⁵⁰も実施要項に盛り込まれたが、具体的な学力制限が設けられているわけではないため、効果があるかどうかは分からない⁵¹。

4 結論

以上、AO入試が朝日新聞、読売新聞、毎日新聞の紙上でどのように語られ、位置づけられてきたかを4つの時期に区分して追ってきたが、全体の流れを再整理するとともに、語られ方の変遷から示唆できることを述べる。

「一芸入試期」では、慶應義塾大学がAO入試と呼ぶ入試を導入したものの、その頃一芸入試としてひとくくりにされていた自己推薦入試の一つとして語られ、特に新しい入試であるとしてとらえられることはなかった。しかしながら、「新入試期」においてAO入試は、全人的な評価であり、一芸の評価ではないとして、導入した慶應義塾大学自身のコメントとともに新しい入試としての位置づけを新聞紙上で獲得し始める。またAO入試を、制限されることとなった推薦入試と差別化して賞讃した政府の姿勢も報じられることとなる。

「改革的入試期」では、AO入試が政府的な施策と合致し、それまでの一般入試、推薦入試ではない第3の入試として実施要項の中に位置づけられ、またそれまでの入試の弊害を克服するものとして新聞紙上では語られる。しかしながら、「弊害的入試期」において、教育界で問題視されるものが、詰め込み教育や学力偏重から学力低下へと変わると、学力低下を生み出しているものの一つとしてAO入試が語られ始め、当初抱かれていた弊害解消への期待も消

えてしまう。

「一芸入試期」から「新入試期」への変化からは、本質的な区別ではなく、名目的な区別の印象と発言主体が、新しい入試が新しい入試として差別化されるかを左右している、ということが伺える。一芸入試と呼ばれた自己推薦入試も面接を実施していることや、大学によっては評定平均による条件をつけていたことを考えると、必ずしもAO入試と自己推薦入試との区別があるとは言えない。しかしながら、AO入試は実施していた学部が、慶應義塾大学という知名度の高い大学の、入試関係なしに新聞記事で取り上げられるような注目されていた新学部であったために、それまでの入試との差異を強く新聞紙上でアピールすることができ、第3の入試としての位置づけを獲得していった。しかしながら大部分の新しい入試は、AO入試が獲得した新しさほどの新しさでもって語られず、それまでの入試の枠組みの中に位置づけられ、語られ続けるのかもしれない。

また、「改革的入試期」から「弊害的入試期」への変化には、その時々大きな教育的関心の変化が、具体的な教育的施策に対する語り方の変化をどのように起こしているか、ということに対する一例が示されていると言える。今回のケースでは、表面的な語られ方の変化だけではなく、「学力を担保しているもの」といった明確には語られないが前提としていくことへの変化も引き起こされ、それによりさらに強く語りの変化が固定されてしまっている。このような前提の変化に注意し、AO入試以外の教育的施策の語られ方にも目を向ける必要があると言える。

ちなみに、中教審がAO入試の整備を打ち出したことが報じられた1997年に先んじて32年、1965年の朝日新聞では「来春の大学入試 70校が推薦入学制 受験地獄改善に一步」という記事の中で以下のように報じられている。

大学入試の“試験地獄”を少しでも解消させるため、文部省はさる五月末、四十一年度の大学入試に高校の内申書を重んじ、一部に高校長の推薦制を取り入れる入試改善要項を決め、各

大学を指導していたが、二十六日、文部省がまとめたところによると、四十二大学（うち短大十六）が推薦制採用、内申書重視など入試方法を改善する方針を決めた。⁵²

記事の中では、AO入試が導入された時同様、その時代の受験による弊害を克服していくものとして推薦入試が制度化されたと語られている。一方で、推薦入試の弊害の声は後に高まり始め、本論でもふれたように時期や募集定員の面で制限を加えられてしまう入試となる。この点はAO入試がたどった道と非常に類似しており、推薦入試の語られ方の分析と比較することで、新しい入試がたどる語られ方の法則をより強く描き出せる可能性が感じられると言える。

注

- 1 文部科学省ホームページ上の「国公私立大学・短期大学入学者選抜実施状況の概要」より判断。
- 2 例えば、「東大、AO入試導入も検討 「後期」改革、課題 経営懇が最終報告」『朝日新聞』1999年11月29日付で報じられている。
- 3 「京大が推薦、AO入試導入へ指針」『読売新聞』2012年6月23日付。
- 4 「面接、小論文が増加 「AO」4大学で導入ー国公立大学入試、来春の概要発表」『毎日新聞』1999年8月20日付。以下、注の中における新聞記事のタイトル、及び引用した文の中の表記は記号を含めてそのままのかたちで記述する。そのため、鉤括弧の中にある鉤括弧を二重鉤括弧に変換して記述を行っていないことをご了承ください。
- 5 「大学入試：AO枠に学力テストー中教審提言」『毎日新聞』2008年1月24日付。
- 6 2012年6月までに「AO」と「入試」という言葉が同時に登場する記事数は、朝日209件、読売338件、毎日156件、1986年から2000年の間に「推薦」と「入試」という言葉が同時に登場する記事数は朝日592件、読売1168件、毎日413件となる。読売新聞の検索総数は、東京発行以外のものも含まれているために、対象とした記事数はその半分から3分の2程度となる。その中で、高校の入試を扱った記事等、本研究に関係ない記事や重複する記事を除いたものを、実際に研究対象とした。
- 7 現在では一部撤廃されている。
- 8 例えば「来れ！特技持つキミ 珠算、囲碁…何でも 早大社会科学部、推薦受け付け開始」『読売新聞』1988年9月16日付で報じられている。
- 9 一芸入試という言葉自体は1983年度信州大学経済学部が、一科目だけでも高得点ならば入学させるという入試を実施したことから使用され始めている。
- 10 「慶應が一芸一能入試」『朝日新聞』1989年12月23日付。
- 11 「試練の時代迎える大学 入試も様変わり 未来探る パネルディスカッション」『読売新聞』1991年7月31日付。
- 12 「一芸入試（ことば）」『朝日新聞』1991年4月5日付。
- 13 毎日新聞では1992年、1996年に1回ずつAO入試に関する記事が取り上げられるが、一芸入試と混同しているわけでも区別が強調されているわけでもない語られ方をしている。具体的には、本文で引用したものも含めて、朝日4件、読売1件の記事がAO入試を一芸入試の枠組みの中で語っている。
- 14 前の節で引用した1991年7月の読売新聞の記事の中では、AO入試ではなく、「アドミッション・オフィス方式」という言葉が使用されている。
- 15 「AO入試 筆記なし面接で選考」『読売新聞』1991年11月10日付。
- 16 「年々早まる大学の推薦入学時期 弊害ないか実態調査 高校長会」『朝日新聞』1989年1月12日付。
- 17 「大学推薦入学に新たな試み リポートの提出必要に テーマ研究校内で発表」『読売新聞』1993年9月26日付の報道より判断。
- 18 「大学推薦入学に新たな試み リポートの提出必要に テーマ研究校内で発表」『読売新聞』1993年9月26日付。
- 19 「さらばレジャーランド、新しい大学像に挑む 座談会」『朝日新聞』1992年8月14日付。
- 20 「自分らしく学んだ 慶大AO入試の一期生」『朝日新聞』1994年2月28日付。
- 21 朝日新聞、読売新聞では本文で取り上げた以降の記事において、AO入試が一芸入試として語られることはなくなっている（次節で取り上げる変化が起こる1997年より前において、取り上げた記事を含め、朝日が3件、読売は8件、AO入試に関連した記事がみられる）。注にて前述したように、毎日新聞においては、簡単な制度説明にとどまっておらず、一芸入試と混同しているわけでも区別が強調されているわけでもない語られ方をしている。
- 22 高等教育研究会『大学審議会全28答申・報告集：大学審議会14年間の活動の軌跡と大学改革』ぎょうせい、2002年、p.403。
- 23 同上、p.412。
- 24 中央教育審議会「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」<http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/970606.htm>。
- 25 「国立大も「人物評価」入試 面接と書類選考 東北大など3大学で300人」『読売新聞』1998年9月8日付。
- 26 「国立大にも「総合評価制」AO入試 求める学生像の明確化に成否」『読売新聞』1998年9月9日付。
- 27 「21世紀日本人の意識 「教育」 学力低下、対策望む／読売新聞社全国世論調査」『読売新聞』2001年3月15日付では、後述する学力低下への懸念が始まるまでは、詰め込み教育が国民的にも問題視されていることを明らかにした調査結果が報じられており、当時、政策面でもゆとり教育が唱えられていた。
- 28 「入試は変わるか／8止 AO方式に熱い視線」『毎日新聞』1997年2月9日付。
- 29 「人気アイドルの広末涼子さんを推薦入試で受け入れた早稲田大学…」『毎日新聞』1999年1月31日付。
- 30 「NTS教育研究所 教育リサーチ：データ集」<<http://eri.netty.ne.jp/data/index.htm>>のデータを引用、及びデータから計算を行い数字を算出。
- 31 各紙ともAO入試を盛り込んだ中教審の答申が報じられた1997年から1998年まで（毎日新聞では1999

- 年8月まで)の記事において、一芸入試と差別化されたAO入試に期待をよせた、肯定的な記事のみをみせる。AO入試に対して否定的な表現を使用している、あるいは否定的な文脈の中でAO入試という言葉を使用している記事はみられないが、肯定的な記事は、本文で引用したものも含めて、1997年から1998年まで(毎日新聞では1999年8月まで)の間で、読売6件、毎日3件みられる(朝日新聞は導入した事実を伝える報道のみ)。後述するように、1999年以降(毎日新聞では1999年10月以降)は、青田買いや学力低下といった否定的な表現とともにAO入試が語られるようになる。
- 32 岡部 恒治・戸瀬 信之・西村 和雄編『分数ができない大学生』東洋経済新報社、1999年。
- 33 「21世紀日本人の意識「教育」学力低下、対策望む／読売新聞社全国世論調査」『読売新聞』2001年3月15日付の紙面上にて報じられる。
- 34 「広がるAO入試 狙いは様々」『朝日新聞』1999年11月8日付。
- 35 「学力評価の転換迫る「脱・知識偏重」時代 稲増龍夫」『読売新聞』1999年10月22日付。
- 36 「大学入学前の「事前教育」学力低下に苦肉の策」『毎日新聞』2000年7月8日付。
- 37 「高校生の学習意欲「低下感じる」9割 進学情報誌、教員アンケート」『朝日新聞』2000年6月19日付。
- 38 「高校の勉強を大学で「復習」「学力不足」受け、私大で増加」『朝日新聞』2001年12月24日付。
- 39 2000年度以降大学進学率は安定した上昇をみせるも、少子高齢化による18歳人口の減少と、大学及び学部増設による入学定員の増加により、大学全体の入学定員充足率は減少する。その結果定員割れを起こしている大学の割合は1998年度8%であったのに対し、2000年度には27.8%へ急増、2008年度で47.1%にまで高まっている。(旺文社教育情報センターによる報告資料<http://eic.obunsha.co.jp/resource/pdf/exam_info%20/2011/0812_n.pdf#search=%E5%AE%9A%E3%98%A1%E3%89%B2%E3%82%8C+%E3%A4%A7%E3%AD%A6%E3%8E%A8%E7%A7%BB>及び文部科学省「学校基本調査」を参考。)
- 40 例えば、「挑む・入試最前線(5)「AO」目的、実態にズレ」『読売新聞』2006年1月11日付の記事では、「AO入試の導入で意欲的な学生が増えた」と答えた大学が年々減少しているという研究結果を含む記事が掲載され、一部の大学のみならずAO入試全体に対して否定的な印象を与える内容となっている。その他、一般の方からの批判的な投稿、教育学者によるAO入試批判等の記事が書かれることとなる。
- 41 「AO・推薦入試、拡大するが… 調査書類に疑問 学力度外視「検証を」」『読売新聞』2006年11月1日付。
- 42 富永 倫彦「アドミッション・オフィス入試に見る大学改革への課題」『大学教育』2巻、2005年、pp.61-63。
- 43 「AO入試、廃止の動き 九大「成績低い」・筑波大「差がない」… 拡大傾向に転機」『朝日新聞』2008年2月15日付。
- 44 「九大法学部がAO入試廃止へ」『読売新聞』2008年2月14日付。
- 45 「NTS教育研究所 教育リサーチ：データ集」<<http://eri.netty.ne.jp/data/index.htm>>及び文部科学省ホームページ上の「国公私立大学・短期大学入学者選抜実施状況の概要」より判断。2012年度に国公立で初めて実施学部が減少となる。
- 46 甲斐さやか「受験AO入試組の「突破力」低学力批判を笑う」『Aera』21巻33号、2008年、p.34。
- 47 例えば「いきいき AO入試で自分見つめた子 山口泰代」『読売新聞』2008年4月30日付の中ではAO入試を通して自分を見つめ直すことができた息子の体験に関する投書が掲載され、「AO入試、批判まず検証から」『読売新聞』2009年9月25日付においては「AOの「弊害批判」が的を射ているかどうかの判定は、様々な検証を経てからだろう」と批判に対して中立的な見方がされている。
- 48 具体的な記事件数を述べると、1999年以降(毎日新聞は1999年9月以降)の記事の中で、AO入試に対して否定的な表現を使用している、あるいは否定的な文脈の中でAO入試という言葉を使用している記事は、朝日23件、読売35件、毎日17件であり、否定的な面、肯定的な面ともに取り上げている記事は朝日4件、読売5件、毎日3件、肯定的な表現を使用している、あるいは肯定的な文脈の中でAO入試という言葉を使用している記事は朝日3件、読売4件、毎日2件となっている。肯定的な記事に関しても、改革的入試期にみられたような、AO入試が入試全体を変えていくという期待が込められた報道ではなく、一部の大学では成功しているという記事や注47で挙げたような一般の方からの投稿による記事となっている。
- 49 国立大学協会「入試委員会報告「平成22年度以降の国立大学の入学者選抜制度—国立大学協会の基本方針—」について」<<http://www.janu.jp/examination/pdf/kankou/h191105a.pdf>>より。
- 50 文教協会「平成23年度大学入学者選抜実施要項について」『大学資料』188号、2010年、pp.1-18より。
- 51 2008年末から、学力試験を課さない試験の増加を受けて、大学入学者の学力維持を目的とした「高大接続テスト」の検討も中教審にて始まり、新聞紙上でも報じられることとなったが、実現には至っていない。
- 52 「来年春の大学入試 内申書選抜は10校 四年制国・公立ではゼロ 推薦制採用は441校に」『朝日新聞』1970年11月29日付。

参考文献

- 荒井 克弘・橋本 昭彦編『高校と大学の接続 入試選抜から教育接続へ』玉川大学出版部、2005年。
- 岩田 光晴・大膳 司・長澤 武「大学入試に関する高校教員と大学教員の意識の構造—AO入試を中心として」『大学入試研究ジャーナル』14号、2004年、pp.85-92。
- 大作 勝・南部 広孝「わが国の国立大学のAO入試から何がわかったか」『大学入試研究ジャーナル』15号、2005年、pp.131-138。
- 大嶋 知之・内村 浩「AO入試における選抜制度の変更と入学者の基礎学力との関係」『大学入試研究ジャーナル』15号、2005年、pp.105-110。
- 大田 堯『入試制度改革論』総合労働研究所、1982年。
- 木村 拓也・倉元 直樹「戦後大学入学者選抜制度の変遷と東北大学のAO入試」『東北大学高等教育開発推進センター紀要』1号、2006年、pp.15-27。
- 五島 敦子「日本におけるAO入試研究の変遷」『教育史研究室年報』10号、2004年、pp.35-57。
- 左巻 健男・大島 知之「多様なスクーリングプログラムによるダビンチ(AO)入試と入学前学習」『大学入試研究ジャーナル』14号、2004年、pp.79-83。
- 白川 友紀・島田 康行「募集要項と募集広報から見た国立大学AO入試」『大学入試研究ジャーナル』17号、2007年、pp.1-8。

- 全国到達度評価研究会『子どものための入試改革：「選抜」から「資格」へ』法政出版、1996年。
- 富永 倫彦「アドミッション・オフィス入試に見る大学改革への課題」『大学教育』2号、2005年、pp.59-65。
- 中井 浩一『大学入試の戦後史』中央公論新社、2007年。
- 中澤 渉『入試改革の社会学』東洋館出版社、2007年。
- 中村 高康「推薦入学制度の公認とマス選抜の成立—公平信仰社会における大学入試多様化の位置づけをめぐって—」『教育社会学研究』59号、1996年、pp.145-165。
- 夏目 達也「新たな入学者選考としてのAO入試」『大學教育研究』8号、2000年、pp.113-119。
- 西郡 大・倉元 直樹「日本の大学入試をめぐる社会心理学的公正研究の試み—「AO入試」に関する分析」『日本テスト学会誌』3巻1号、2007年、pp.147-160。
- 西丸 良一「大学入試選抜方法と出身階層」『仏大社会学』30号、2005年、pp.57-61。
- 長谷川 明・桃井 龍慈・佐藤 正毅「進路支援型AO入試と入学後の学力調査」『八戸工業大学紀要』24巻、2005年、pp.1-7。
- 深尾 謹之介『大学教育と入試の改革：何のための大学か』東光社、2007年。
- 宮下 明大「AO選抜入学者にみる進路選択理由と自己効力感について」『立命館高等教育研究』2号、2003年、pp.39-58。
- 龍城 正明「AO入試制度はこれでよいか—AOの将来像を考える」『大学時報』50巻277号、2001年、pp.88-95。
- 渡辺 哲司「国立大AO入試による入学者の特性」『大学教育学会誌』28巻1号、2006年、pp.110-116。
- 渡辺 哲司「AO入試と大学における学習」『大学教育学会誌』27巻1号、2005年、pp.146-151。

〔受付日 2012. 7. 25〕

〔採録日 2012. 11. 15〕